

茨城県の経済動向

(2025年4月調査)

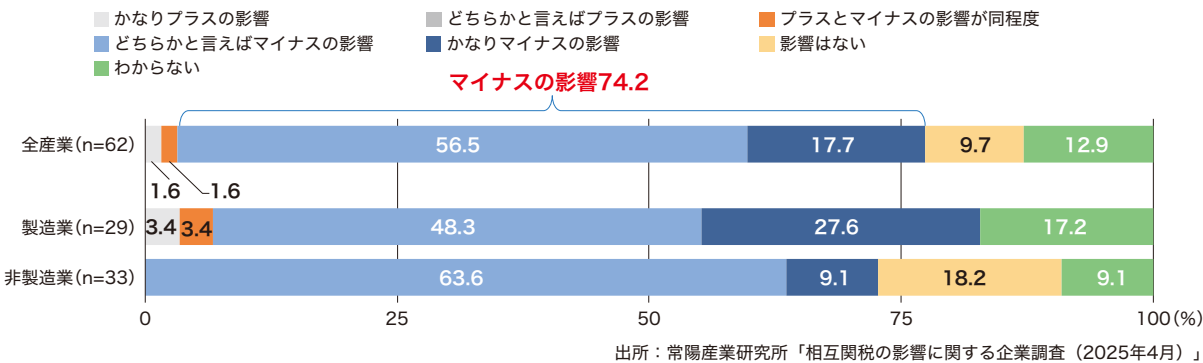
地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により不透明感が強まる

<今月のポイント>

- 県内経済は、既公表の統計データに基づくと、総じてみれば持ち直している。もっとも、トランプ政権による相互関税等の導入を巡る動きにより、県内企業の間でも経営への影響の懸念が強まっていることから、総合判断は上記とした。
- 各項目の基調判断は据え置き。設備投資については、日銀短観（3月）、法人企業景気予測調査（1-3月期調査）の結果から、企業の投資意欲は底堅く推移しているとみられる。
- 先行きは、物価高や賃上げの動向に加え、当面の間、トランプ政権の通商政策がもたらす影響について最大限の注意を払う必要がある。

トランプ政権の相互関税による自社の経営への影響（全産業・業種別）



<基調判断・天気図>

	基調判断		天気図		
	前月からの 変化	2025年4月調査	2月調査	3月調査	4月調査
総合判断	➡	総じてみれば持ち直しているものの、 トランプ通商政策により不透明感が強まる			
生産活動	➡	弱めの動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している — 労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します。

1 生産活動 弱めの動きとなっている

2月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値※¹)は103.5、前月比2.8%増と3か月振りに上昇した。業種別の内訳(前月比での寄与度順)をみると、プラスチック製品、非鉄金属、化学、生産用機械等が上昇した一方、鉄鋼等が低下した。

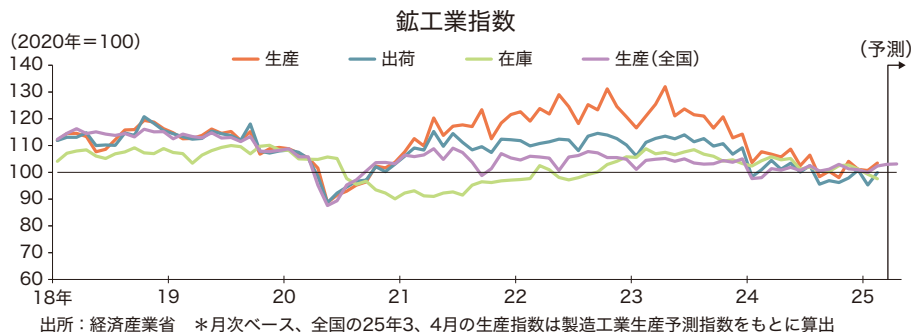
一方、当社の企業調査(3月)では、生産水準を表す生産判断DI※²が「減少」超9.1%、前期比10pt増と、方向感は改善したもの、依然マイナスの状況が続いた。

ヒアリング(3月)では、「主力製品の原料(野菜)が高値となり、売上は増加したものの、利益が大幅に減少」(食料品製造)、「光熱費や人件費も上昇しているが、今すぐの価格転嫁は困難」(木材・木製品製造)など、原材料費や販管費の上昇・高止まりにより、収益が圧迫されているとの声が多く聞かれた。

以上を踏まえ、生産は「**弱めの動きとなっている**」との判断を据え置いた。

※¹ 原数値から季節的要因を調整した数値

※² 生産が前年比で「増加」と回答の企業割合―「減少」と回答の企業割合



●鉱工業指数(季調値)(2月)

		前月比
生産	103.5	2.8%
出荷	99.9	4.8%
在庫	97.6	△1.7%

●主要業種の鉱工業指数(季調値)(2月)

		前月比
食料品・たばこ工業	96.2	△0.1%
化学工業	102.9	2.1%
輸送機械工業	145.6	0.3%
汎用・業務用機械工業	97.9	0.5%
電気機械工業	115.0	△0.2%
生産用機械工業	85.3	3.9%

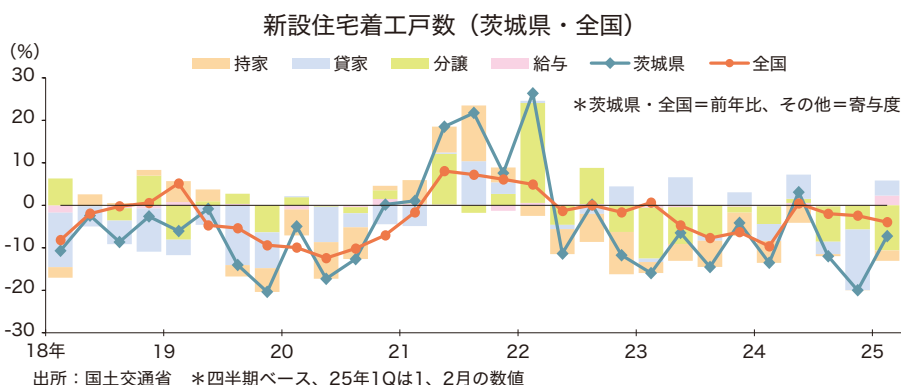
●県内税関輸出額(2月)

		前年同月比
鹿島	618.80億円	△0.4%
日立	1279.92億円	△10.9%
つくば	67.07億円	△18.8%

2 住宅投資 弱めの動きとなっている

2月の新設住宅着工戸数は1,192戸、前年同月比3.0%増と10か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、持家は532戸、同7.6%減と2か月振りに減少、貸家は415戸、同10.7%増と7か月振りに増加、分譲住宅は191戸(うち分譲マンション0戸)、同5.9%減と9か月連続で減少した。住宅投資は、貸家の増加により10か月振りに着工総数が増加したものの水準は低く、分譲の低迷も長期化している。

不動産関係者からは「若年人口の減少により、住宅ローン金利上昇を睨んだ一次取得者(初めて住宅を購入する人)の駆け込み需要も限定的」との声が聞かれた。以上を踏まえ、住宅投資は「**弱めの動きとなっている**」との判断を据え置いた。



●新設住宅着工戸数(2月)

		前年同月比
持家	532戸	△7.6%
貸家	415戸	10.7%
分譲	191戸	△5.9%
給与	54戸	1700.0%
合計	1,192戸	3.0%

*四半期ベース(「市」のみ合計)(24年10-12月期)

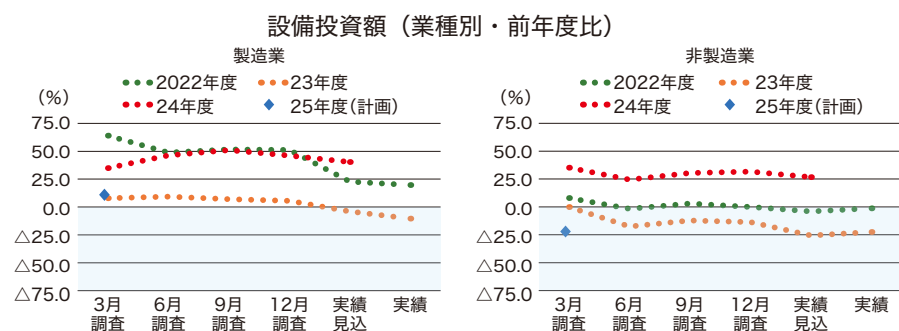
		前年同期比
県北	191戸	△29.3%
県央	787戸	△12.8%
鹿行	293戸	△16.0%
県西	404戸	△24.5%
県南	1,168戸	△27.7%
合計	2,843戸	△22.6%

3 設備投資 持ち直している

2月の建築物着工床面積（民間非居住用）は工場などの増加により113千㎡、前年同月比20.3%増と3か月振りに前年水準を上回った。

日銀短観（茨城県、3月）によると、県内企業の24年度の設備投資額※は、全産業ベースで同36.3%増、25年度は前年度比1.7%増の見込み。水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査（1-3月期調査、茨城県）」によると、県内企業の24年度の設備投資額※は、全規模・全産業ベースで、前年度比18.1%増、25年度は前年度比26.0%増の見込み。両調査からは企業の投資意欲は底堅く推移しているとみられることから、設備投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。

※ともにソフトウェアを含む（除く土地投資額）



※1. ソフトウェアを含む(除く土地投資額)

※2. 24年度は実績見込まで記載、25年度は3月調査のみ 出所:企業短期経済観測調査結果(茨城県)(日銀水戸事務所)

●建築物着工床面積（2月）

前年同月比
民間非居住用
113千㎡ 20.3%

●法人企業景気予測調査結果（茨城県） 設備投資額※（25年1-3月期調査）

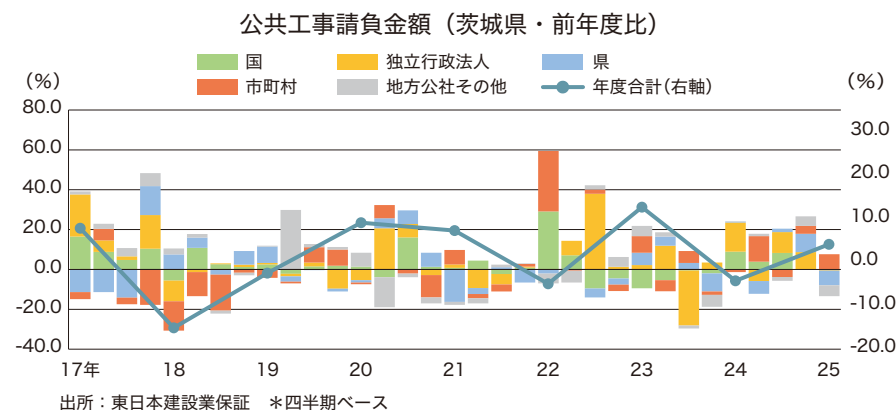
※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

前期比

全規模・全産業	18.1%
大企業	17.5%
中堅企業	27.4%
中小企業	9.8%
製造業	35.8%
非製造業	△ 1.2%

4 公共投資 持ち直している

3月の公共工事請負金額は427億63百万円、前年同月比22.5%減と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、独立行政法人等、市町村が増加、国、県が減少した。公共投資は、2か月連続で前年割れとなったものの、24年度累計（24年4月～25年3月）では前年度比4.1%増と堅調に推移していることを踏まえ、「持ち直している」との判断を据え置いた。



●公共工事請負金額（3月）

前年同月比

国発注	5,690百万円 △ 70.4%
独法発注	16,623百万円 312.3%
県発注	12,833百万円 △ 32.6%
市町村発注	6,262百万円 7.4%
地方公社発注	510百万円 △ 86.8%
その他発注	841百万円 △ 73.5%
合計	42,763百万円 △ 22.5%

● // 当月までの年度累計 （25年3月）

前年度比

24年度累計	413,368百万円 4.1%
--------	-----------------

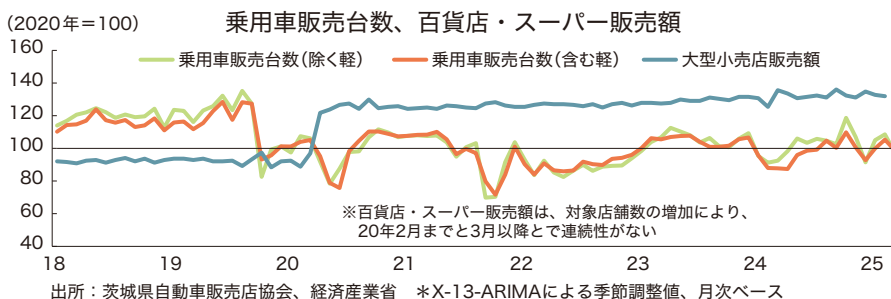
5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復している

3月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は10,229台、前年同月比10.3%増と、3か月連続で前年水準を上回った。

2月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比0.4%減、既存店ベースは同0.5%減と、ともに4か月振りに前年水準を下回った。専門量販店販売額は、家電量販店が15か月連続、ホームセンターが4か月連続、ドラッグストアが46か月連続、コンビニエンスストアが10か月連続で前年水準を上回った。

企業ヒアリング（3月）では、「年始よりイベント等の際の（売上は）好調」（小売店）との声が聞かれた一方、「消費者の多くが少しでも安い商品を求めている」（スーパー）など、物価高を受けた消費者の買い控えや節約志向の高まりを指摘する声も目立った。

このように、個人消費は、物価高による消費マインドの低下の影響を受けつつも、供給サイドの販売動向は引き続き堅調であることから、「**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している**」との判断を据え置いた。



6 雇用情勢 持ち直している —労働需給は引き続きタイトな状況—

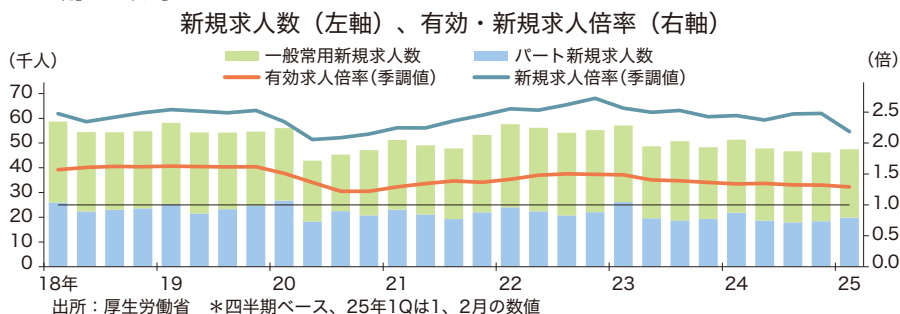
2月の有効求人倍率（季調値）は1.26倍、前月比0.06pt減と2か月振りに低下した。新規求人倍率は1.98倍、前月比0.06pt減と2か月連続で低下した。

新規求人数は15,853人、前年同月比16.8%減と2か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は7,880人、同7.0%減と7か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、情報通信業、教育・学習支援業が増加したものの、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）などが減少した。

一方、日銀短観（茨城県・3月）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DI※（全産業）は、前期比で「不足」超が拡大した。県内の広告求人件数も、人手不足を背景に前年水準を上回って推移している。

雇用情勢は、ハローワーク経由の有効求人倍率が2月単月では低下したものの、民間職業紹介の状況などを踏まえ、労働者側から見て「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

※「過剰」—「不足」



●大型小売店販売額（2月）

前年同月比

全店ベース Δ 0.4%

既存店ベース Δ 0.5%

●専門量販店販売額（2月）

家電 2.2%

ドラッグストア 1.4%

ホームセンター 2.4%

コンビニ 0.3%

●新車登録台数（3月）

普通乗用車 1.9%

小型乗用車 11.9%

軽乗用車 25.5%

普通・小型・軽合計 10.3%

●求人倍率〈季調値〉(2月)

前月比

受地理ベース

有効求人倍率
1.26倍 Δ 0.06pt

新規求人倍率
1.98倍 Δ 0.06pt

就業地ベース

有効求人倍率
1.48倍 Δ 0.04pt

新規求人倍率
2.39倍 0.00pt

●雇用保険受給者数（2月）

前年同月比

7,587人 0.3%

茨城県の主要経済指標

企業 景況感	自社業況総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年=100			生産者出荷指数 2020年=100			生産者製品在庫指数 2020年=100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2021 I	△ 18.0	△ 29.4	2021 年度	119.1	—	18.4	111.1	—	11.1	100.2	—	12.6
II	6.1	△ 12.7	2022	123.5	—	3.7	111.5	—	0.4	104.3	—	4.1
III	9.6	△ 24.6	2023	116.6	—	△ 5.6	108.6	—	△ 2.6	103.2	—	△ 1.1
IV	12.5	△ 5.2	2024 1	103.6	△ 9.4	△ 9.6	98.4	△ 9.9	△ 5.4	102.4	△ 0.9	△ 3.1
2022 I	△ 14.6	△ 31.2	2	107.7	4.0	△ 8.1	101.0	2.6	△ 5.5	104.3	1.9	△ 4.1
II	△ 24.0	△ 12.8	3	106.8	△ 0.8	△ 17.8	104.5	3.5	△ 10.7	105.8	1.4	△ 1.1
III	△ 12.4	△ 25.0	4	105.7	△ 1.0	△ 17.1	101.2	△ 3.2	△ 7.8	104.7	△ 1.0	△ 2.6
IV	△ 12.8	△ 22.4	5	108.7	2.8	△ 10.2	103.4	2.2	△ 7.7	105.2	0.5	△ 1.3
2023 I	△ 9.0	△ 5.7	6	102.5	△ 5.7	△ 19.9	100.1	△ 3.2	△ 15.5	101.2	△ 3.8	△ 5.9
II	△ 7.4	0.0	7	106.4	3.8	△ 9.4	102.5	2.4	△ 4.4	102.0	0.8	△ 6.0
III	△ 14.3	△ 9.8	8	98.4	△ 7.5	△ 20.1	95.6	△ 6.7	△ 16.7	100.5	△ 1.5	△ 5.9
IV	1.2	△ 7.1	9	100.4	2.0	△ 13.9	96.9	1.4	△ 12.1	100.3	△ 0.2	△ 5.4
2024 I	△ 11.6	△ 4.9	10	98.0	△ 2.4	△ 17.4	96.2	△ 0.7	△ 11.4	102.5	2.2	△ 1.6
II	△ 21.4	△ 17.4	11	104.1	6.2	△ 9.4	97.9	1.8	△ 9.7	102.7	0.2	△ 1.9
III	△ 21.2	△ 6.9	12	101.1	△ 2.9	△ 10.1	100.8	3.0	△ 5.9	101.2	△ 1.5	△ 2.1
IV	△ 20.3	△ 11.2	2025 1	100.7	△ 0.4	△ 2.8	95.3	△ 5.5	△ 3.1	99.3	△ 1.9	△ 3.0
2025 I	△ 26.2	△ 16.5	2	103.5	2.8	△ 6.9	99.9	4.8	△ 5.3	97.6	△ 1.7	△ 6.5
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連 指標		公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)	
				県		市町村		戸数		床面積			
		金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)
2022 年度		414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,625	△ 11.4	1,497	△ 29.2
2023		397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7
2024		413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1	—	—	—	—	—	—
2024	1	9,109	△ 30.7	2,165	△ 13.8	3,243	△ 39.5	1,366	15.7	119	12.0	194	△ 15.0
	2	32,646	119.7	3,566	△ 14.9	6,290	37.3	1,157	△ 12.5	105	△ 12.5	94	59.4
	3	55,196	8.4	19,040	7.8	5,830	△ 10.3	1,144	△ 34.2	107	△ 30.4	76	△ 66.5
	4	28,456	30.9	5,742	8.3	12,262	377.2	1,523	15.8	128	5.9	71	△ 20.0
	5	48,429	26.6	4,197	41.5	9,519	8.7	1,414	△ 0.1	126	△ 2.6	97	52.9
	6	38,714	△ 21.6	5,838	△ 59.8	22,823	18.6	1,215	△ 6.3	107	△ 9.9	83	△ 29.3
	7	51,545	52.0	12,696	46.6	23,506	18.4	1,291	△ 4.4	113	△ 10.4	105	△ 24.8
	8	40,098	7.3	15,625	21.6	11,982	△ 21.9	1,172	△ 2.0	111	3.4	71	△ 56.5
	9	50,165	△ 4.1	14,488	△ 24.5	15,621	△ 24.2	1,200	△ 25.7	107	△ 25.0	64	△ 21.1
	10	39,954	47.7	14,006	52.5	14,337	43.8	1,140	△ 15.4	107	△ 10.0	153	207.5
	11	22,392	1.8	9,640	5.1	8,372	1.8	1,140	△ 11.1	105	△ 7.3	102	56.1
	12	22,749	25.3	5,481	17.8	6,458	△ 22.3	853	△ 33.7	79	△ 31.1	52	△ 67.1
2025	1	9,652	6.0	2,874	32.8	4,089	26.1	1,076	△ 21.2	95	△ 20.3	51	△ 73.5
	2	18,446	△ 43.5	1,828	△ 48.7	12,397	97.1	1,192	3.0	102	△ 2.8	113	20.3
	3	42,763	△ 22.5	12,833	△ 32.6	6,262	7.4	—	—	—	—	—	—
出所		東日本建設業保証						国土交通省					

消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年＝100		新車登録台数			
			全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車＋軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2022 年度	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2024	－	－	－	－	－	－	－	－	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8
2024 1	320	3.3	1.7	△ 0.6	3.6	2.8	△ 0.2	△ 0.4	106.9	1.5	7,924	△ 9.7	5,443	△ 1.9
2	281	5.5	5.4	3.2	12.4	7.3	1.1	3.7	106.6	1.8	7,952	△ 13.8	5,531	△ 8.5
3	389	23.6	5.2	3.1	23.0	5.6	5.7	△ 0.2	106.9	2.0	9,275	△ 22.2	6,788	△ 17.6
4	294	△ 3.5	0.6	△ 1.0	16.0	3.2	3.0	△ 0.2	107.6	2.1	6,344	△ 14.4	4,565	△ 8.9
5	372	31.9	0.7	△ 0.7	20.2	2.9	2.9	1.2	107.9	2.4	6,688	△ 7.5	4,623	△ 3.5
6	311	△ 13.2	3.2	2.2	26.8	3.7	5.2	2.0	107.9	2.2	7,471	△ 10.6	5,303	△ 6.9
7	285	△ 29.2	△ 0.3	△ 1.2	13.4	2.2	△ 2.1	0.1	108.2	2.5	8,581	9.2	5,837	6.4
8	348	20.2	4.5	3.3	13.9	3.5	5.4	0.3	109.1	2.9	6,700	△ 3.5	4,564	△ 2.8
9	330	△ 3.6	2.6	1.4	15.0	1.0	3.9	0.4	109.1	2.7	8,965	△ 3.2	6,064	0.8
10	382	1.8	△ 0.3	△ 0.8	8.7	1.3	△ 1.5	1.3	109.3	2.1	9,291	7.2	6,668	19.4
11	332	12.4	3.1	2.6	21.8	3.5	3.9	1.7	109.9	3.2	8,734	△ 2.4	5,877	△ 0.6
12	377	26.5	1.9	2.0	8.4	7.5	5.2	2.4	110.3	3.3	6,990	△ 12.0	4,609	△ 14.7
2025 1	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3	5,984	9.9
2	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5	6,333	14.5
3	－	－	－	－	－	－	－	－	111.0	3.8	10,229	10.3	7,107	4.7
出所	総務省		関東経済産業局						茨城県		茨城県自動車販売店協会			

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2021 年度	100.3	0.5	99.9	0.0	100.3	0.1	100.3	△ 0.0	98.6	115.2	—	1.38	—	2.24	8,386	△ 8.7
2022	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	—	1.49	—	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2024 1	100.8	△ 0.1	99.1	0.3	82.9	△ 2.2	77.0	△ 3.7	100.9	92.1	1.33	1.45	2.07	2.18	8,035	9.0
2	101.3	0.7	99.1	0.6	84.8	1.1	79.0	△ 0.9	107.4	97.9	1.34	1.45	2.17	2.25	7,562	6.9
3	101.5	1.1	98.5	△ 0.7	89.0	△ 1.0	82.6	△ 3.2	108.3	110.7	1.35	1.40	2.15	2.00	7,290	1.8
4	101.5	1.0	99.2	△ 0.3	86.5	△ 0.7	79.7	△ 2.9	111.1	104.3	1.36	1.26	2.11	1.55	7,486	7.6
5	102.3	1.5	100.7	1.5	88.4	△ 2.2	81.1	△ 4.8	104.6	94.3	1.35	1.20	2.09	1.83	8,245	2.0
6	102.1	1.2	100.9	0.5	150.7	2.4	138.4	△ 0.1	99.1	97.9	1.33	1.23	2.08	2.15	8,362	△ 1.9
7	102.6	1.8	99.5	△ 0.6	114.5	1.6	104.8	△ 1.2	98.1	105.7	1.32	1.26	2.11	2.20	9,471	4.6
8	102.7	2.2	98.9	△ 0.6	87.8	2.6	79.6	△ 0.7	87.0	102.1	1.32	1.29	2.17	2.31	9,371	△ 0.8
9	102.5	1.8	98.8	0.5	87.5	2.6	79.3	△ 0.6	99.1	105.0	1.33	1.32	2.15	2.15	8,983	1.5
10	101.9	1.1	98.8	0.4	85.7	1.5	77.5	△ 0.9	104.6	114.3	1.33	1.34	2.01	2.16	8,827	△ 0.8
11	103.4	2.0	98.8	0.5	91.5	0.8	82.2	△ 3.0	103.7	117.9	1.32	1.38	2.17	2.56	8,092	△ 5.8
12	103.6	2.1	98.8	0.4	181.9	2.5	163.4	△ 0.9	100.9	121.5	1.31	1.43	2.24	2.84	8,046	0.7
2025 1	102.6	1.8	97.0	△ 2.1	87.4	5.4	77.4	0.5	88.9	95.0	1.32	1.44	2.04	2.16	7,949	△ 1.1
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.26	1.37	1.98	2.01	7,587	0.3
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

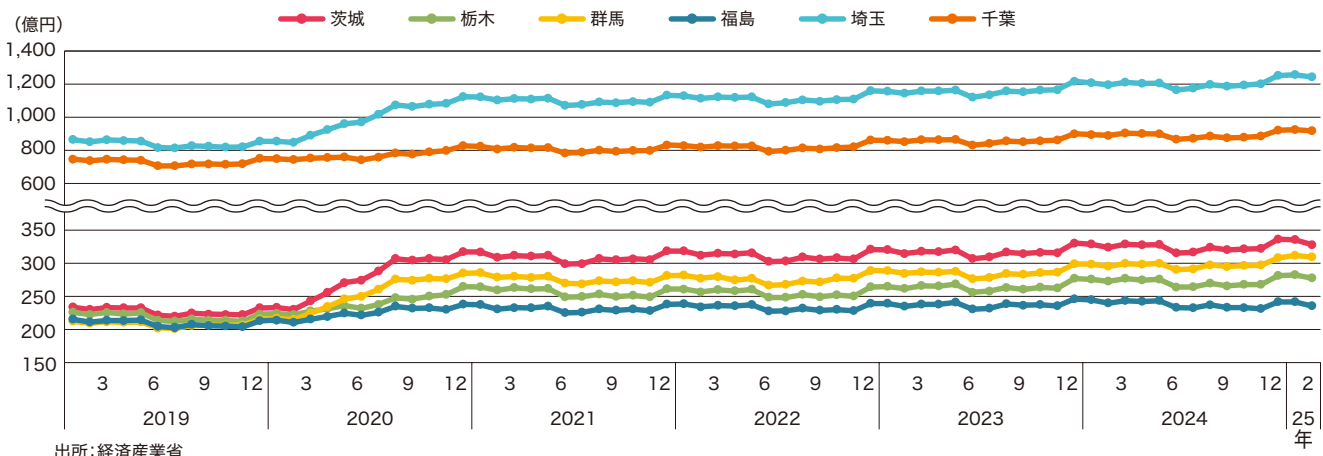
※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。

※現金給与総額の24年1～12月の前年比＝(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100

※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2022 年度	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	△ 82	106	△ 34	29,169	△ 3,551	—	—	—	—
2024 1	16,889	33.8	84	△ 4	7	△ 3	1,182	△ 106	152,675	1.2	69,091	3.3
2	18,558	25.8	108	56	14	5	6,785	5,428	152,384	0.6	69,093	2.8
3	29,539	45.9	87	△ 2	14	3	1,623	514	155,040	2.4	69,599	2.9
4	16,118	22.5	106	9	4	△ 6	280	△ 1,411	155,224	1.6	69,181	2.4
5	23,949	31.6	87	16	21	7	2,820	△ 3,386	154,555	1.5	69,699	2.6
6	42,548	77.7	107	△ 1	15	1	1,529	△ 505	156,642	1.7	69,953	2.9
7	21,039	△ 3.6	86	△ 7	11	△ 7	1,022	△ 1,452	155,188	1.1	70,059	3.0
8	11,249	△ 50.1	89	13	8	△ 4	2,280	613	154,665	0.9	70,316	3.2
9	14,305	△ 43.7	102	31	13	4	2,869	1,236	154,240	1.3	70,746	3.2
10	11,857	△ 38.7	85	19	11	△ 5	1,060	△ 4,305	153,954	0.8	70,843	3.4
11	12,137	△ 46.8	95	34	15	10	15,361	14,431	154,613	1.4	71,183	3.7
12	16,449	△ 53.0	125	12	15	8	3,853	2,723	155,229	1.4	71,554	3.5
2025 1	10,026	△ 40.6	56	△ 28	5	△ 2	208	△ 974	154,006	0.9	71,464	3.4
2	11,384	△ 38.7	77	△ 31	12	△ 2	1,292	△ 5,493	152,741	0.2	71,408	3.4
3	17,008	△ 42.4	67	△ 20	16	2	1,224	△ 399	—	—	—	—
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

茨城県・近隣県のグラフ<百貨店・スーパー販売額(全店ベース)の推移>



2025年度 新入社員アンケート 調査結果概要

～多様な価値観と高い成長意欲を有するが、職場環境に不安を持つ～

3月から4月にかけて「新入社員セミナー」を実施いたしました。

今回は、新入社員セミナーの受講生を対象に実施した「2025年度 新入社員意識調査」の結果をお知らせします。
貴社の人財育成の参考にさせていただきますと幸いです。

■回答者属性（小数点第2位を四捨五入）

【受講者総数】 353名（延べ人数）

【有効回答者数】 327名（うち 男性194名（59.3%）、女性133名（40.7%））

【回答率】 92.6%

【学歴別】 高等学校121名（37.0%）、短大・専門71名（21.7%）、4年制大学123名（37.6%）、
大学院12名（3.7%） 計100.0%

【調査地域】 茨城県、福島県（11会場）

〈特徴〉

- ・4年制大学が123名（37.6%）、高等学校卒が121名（37.0%）で全体の74.6%を占めています。
- ・性別は男性が194名（59.3%）、女性が133名（40.7%）。このため、結果を全体で見たときは、男性の声が強くと反映されています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならないことがあります。

〈要約〉

- ・就職活動が「大変厳しかった」「厳しかった」と感じた割合は、「短大・専門」54.9%（前年度比+1.9ポイント）、「高等学校」48.8%（前年度比△0.1ポイント）、「4年制大学・大学院」53.3%（前年度比+0.1ポイント）であり、前年度と大きな変動はありませんでした。
- ・全体で91.4%「希望した会社に入社できた」と回答しており、前年度より1.2ポイント上昇しました。学歴別に見ると、「高等学校」が93.4%（前年度比+1.7ポイント）、「短大・専門」が95.8%（前年度比+9.4ポイント）、「4年制大学・大学院」が87.4%（前年度比△3.1ポイント）でした。
- ・会社選定の理由（複数回答）は、前年度同様、「自分の能力・個性が生かせるから」（39.1%）、「仕事が面白そうだから」（37.9%）、「家が近く、通勤に便利だから」（30.3%）、「技術が身につけられるから」（27.2%）の4項目に集中しました。
- ・働きたい期間については、男性で「定年まで働きたい」が最も多く（36.6%）、前年度と同水準でした。女性では「5年くらい働いてみる」が最も多く（39.1%）、前年度より4.6ポイント上昇しました。また、「10年くらいは働いてみる」が男女共に増加しています。
- ・入社直後の不安としては、「仕事がうまくやれるかどうか」が最も多く、全体の52.9%となっています。
- ・望む上司のタイプ（複数回答）としては、「いつも優しく声をかけてくれ、いろいろ面倒を見てくれるタイプ」が最も多く、全体の42.4%となっています。次いで「細かい点まで指示してくれ、間違いをチェックしてくれるタイプ」が29.6%であり、この2項目に集中しています。
- ・悩み事や不安の相談相手（複数回答）は、「職場の上司、先輩や同僚」が49.2%で最も多く、次いで「学生時代の先輩や友人」が48.6%、「家族（両親・兄・姉）」が46.5%でした。
- ・やる気を起こさせる要素は、「給料・ボーナス」、「職場の雰囲気の良いさ・活気」、「やりがいのある仕事」の3

項目に集中しています。

- ・社会人になって一番の目標は、全体で「資格取得など自分の能力を伸ばす」が30.0%と最も多く、次いで「貯蓄」が25.4%、「昇進・昇格」が13.8%、「買い物・旅行」が13.1%となっています。
- ・経済産業省が提唱している「社会人基礎力」(*)の12

の能力要素で、今後自分に必要だと思う能力は、「主体性」(物事に進んで取り組む力)が男女共に最も多く、次いで「実行力」(目的を設定し確実に行動する力)でした。

(*) 社会人基礎力…「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力(12の能力要素)から構成。「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年に提唱。

アンケートの結果から

アンケートの各項目を、『1. 就職活動の状況』、『2. 「会社」との付き合い方』、『3. 職業人としての心構え』の3つの視点で、その特徴についてまとめました。

1 就職活動の状況

特徴：就職活動の環境は昨年と同水準の厳しさであったが、全体的に希望した企業に就職。

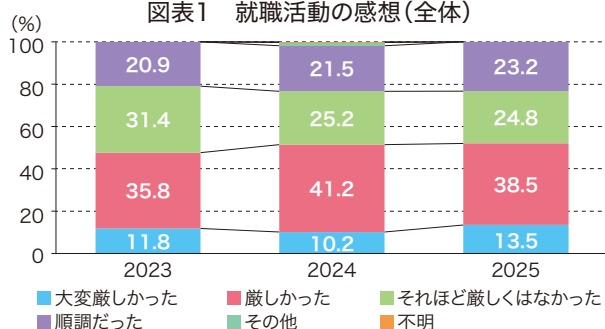
①就職活動を振り返っての感想

「大変厳しかった」と「厳しかった」の合計は52.0%で前年度比0.6ポイント上昇しました(図表1)。

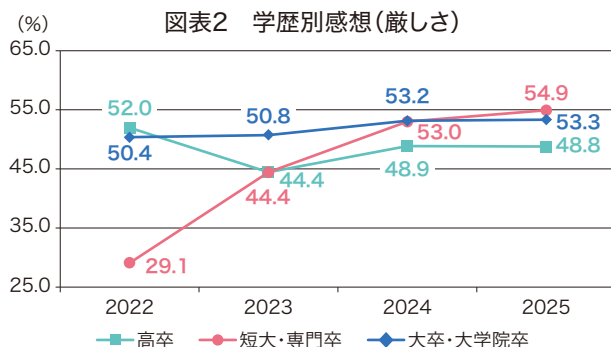
これを学歴別で見ると、「短大・専門」は前年度比1.9ポイント、「大学・大学院」は0.1ポイント上昇しましたが、「高等学校」は0.1ポイント低下しました(図表2)。

就職活動の感想は、前年度と大きな変化はないものの、全てのカテゴリの学生にとって厳しく感じたようです。

図表1 就職活動の感想(全体)



図表2 学歴別感想(厳しさ)

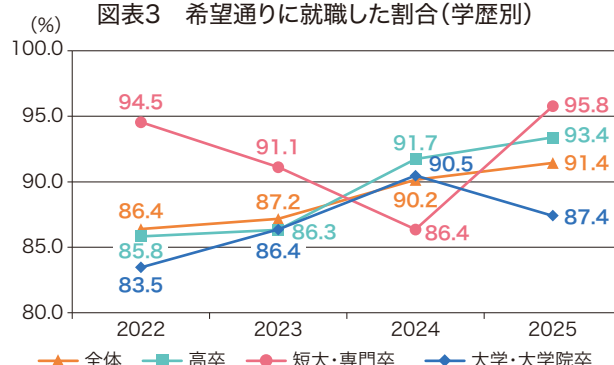


②希望どおりの会社に就職できたか

すべての階層で85%を超え、特に「高等学校」、「短大・専門」では90%超と昨年度を上回る水準でした。一方、「大学・大学院」では85%を超えているものの、昨年より3.1ポイント低下しました(図表3)。

厳しい就職活動にあっても、比較的希望どおりの会社に就職できています。「大学・大学院」では、本集計では2016年以来9年ぶりに前年を下回りました。

図表3 希望通りに就職した割合(学歴別)



2 「会社」との付き合い方

特徴：有利な条件で転職する「短期・変動型」が増加傾向。人材定着には、会社や仕事に魅力を感じてもらうことで「長期・安定志向」の意識を醸成することが肝要。

①会社を選んだ要因は(複数回答)

「自分の能力・個性が生かせるから」39.1%(前年度比△1.2ポイント)、「仕事が面白そうだから」37.9%(前年度比+3.5ポイント)、「家が近く、通勤に便利だから」30.3%(前年度比△0.2ポイント)、「技術が身につけられるから」27.2%(前年度比+2.6ポイント)の4項目で大半を占めています。

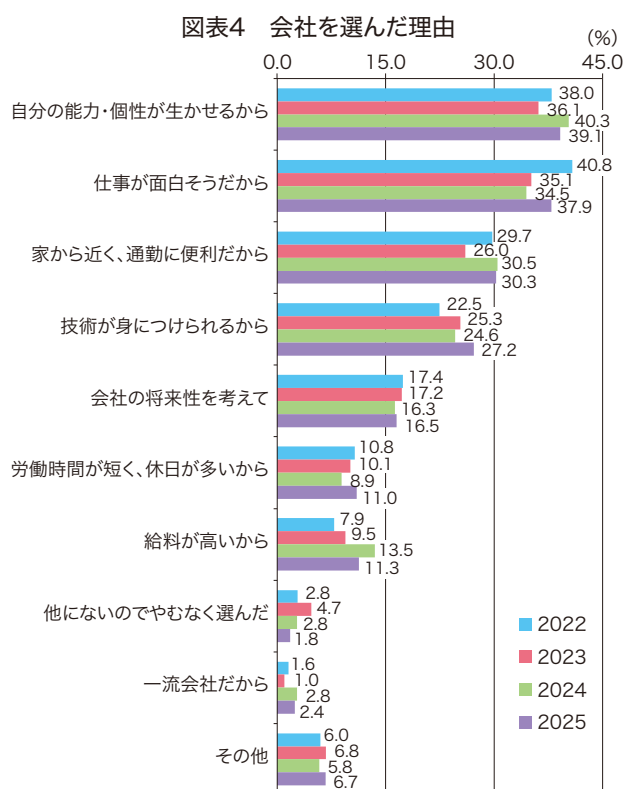
他の回答では、「会社の将来を考えて」、「労働時間が短く、休日が多いから」、「給料が高いから」といった回答

も10%を超える水準でした。

「自分の能力・個性が生かせるから」、「仕事が面白そうだから」、「技術が身につけられるから」の「仕事面」の回答割合は高い水準を維持しています。

また、「家が近く、通勤に便利だから」、「労働時間が短く、休日が多いから」、「給料が高いから」といった「条件面」の割合も上昇傾向を示しています（図表4）。

スキルの向上が可能な職場環境など、「仕事面」の充実を求める一方、自宅通勤や自分の時間を確保できる「条件面」も求める傾向にあります。

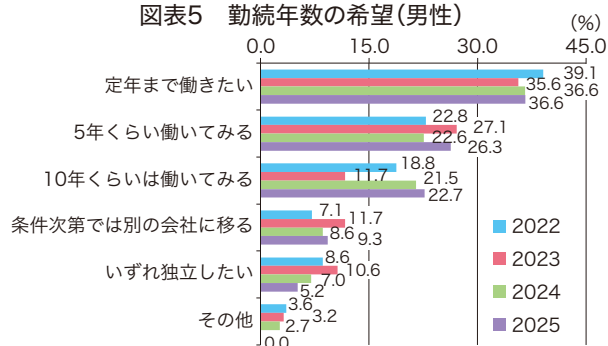


②ずっと働きたいか

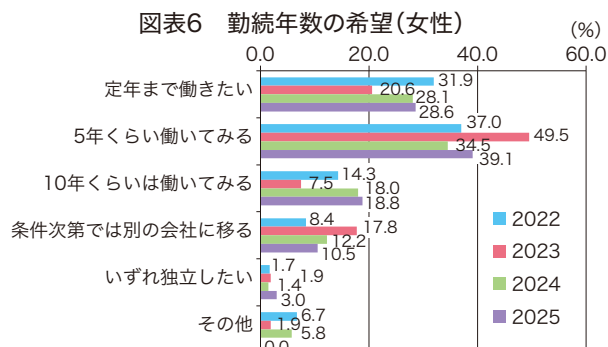
男性のトップは「定年まで働きたい」で36.6%、女性のトップは「5年くらい働いてみる」で39.1%となっており、この2項目は高水準で推移しています。ただし、男性では「5年くらい働いてみる」が26.3%、女性では「定年まで働きたい」が28.6%と2番目に多い水準となっています。また、男女共に「10年くらいは働いてみる」の割合が増加しています（図表5、6）。

男女共に“安定”を求める傾向に変わりはありませんが、5～10年程度で転職を検討する割合も増えています。採用した人財に「この会社で働きたい」と思わせるような“愛社精神の醸成”が必要です。

図表5 勤続年数の希望(男性)



図表6 勤続年数の希望(女性)



3 職業人としての心構え

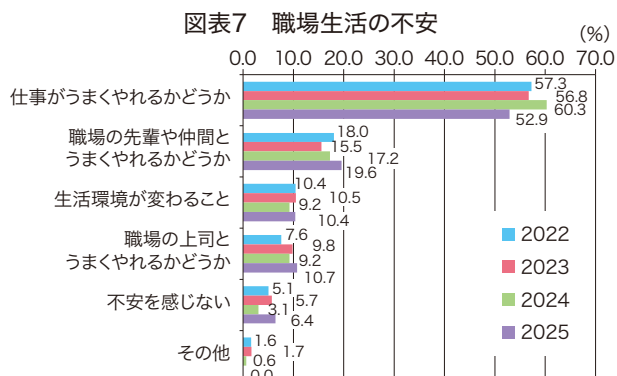
特徴：仕事だけでなく職場の人間関係に対する不安も大きい。上司・先輩が『良い相談相手』になることと職場の『良い雰囲気』が不可欠。

①職場生活の不安

トップは「仕事がうまくやれるかどうか」で52.9%を占めています。次いで、「職場の先輩や仲間とうまくやれるかどうか」が19.6%、「職場の上司とうまくやれるかどうか」が10.7%、「生活環境が変わること」が10.4%で続き、この4項目で全体の90%超となっています（図表7）。

入社当初は、仕事や人間関係に対する不安・ストレスが大きいため、上司・先輩は、こまめにコミュニケーションを取るだけでなく、新入社員の状態をよく観察することが求められます。

図表7 職場生活の不安



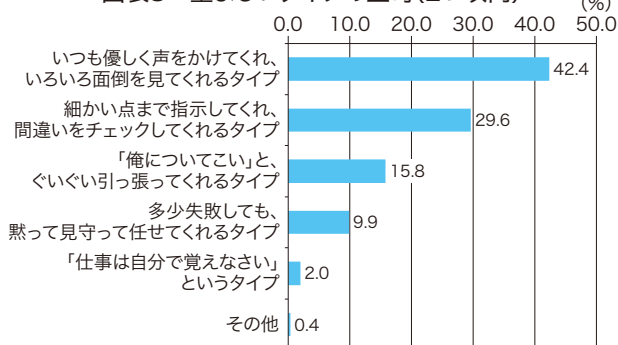
②上司に何を望むか（複数回答）

「いつも優しく声をかけてくれ、いろいろ面倒を見てくれるタイプ」が42.4%で最も多く、次いで「細かい点まで指示してくれ、間違いをチェックしてくれるタイプ」が29.6%、「『俺についてこい』と、ぐいぐい引っ張ってくれるタイプ」が15.8%となっています（図表8）。

優しく細やかにフォローしてくれる上司を望む声が70%超となっています。

新入社員には、個々の性格・特徴を十分に理解した上で、丁寧で分かりやすい指導が求められます。一方で、実践の中で“上司の背中を見せる”指導（見せて・考えさせる）も必要です。

図表8 望ましいタイプの上司(2つ以内) (%)



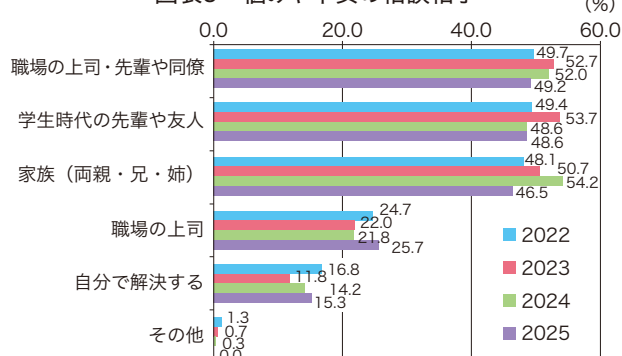
③悩み事や不満の相談相手

「職場の上司・先輩や同僚」が49.2%で最も多く、次いで「学生時代の先輩や友人」が48.6%、「家族（両親・兄・姉）」が46.5%となっています（図表9）。

上位のカテゴリに変更はありませんが、最も多い回答が「家族（両親・兄・姉）」から、「職場の上司・先輩や同僚」となっています。

気軽に相談できる上司・先輩になるには、話を最後まで聴く傾聴のスタイルが重要です。また、面談スペースのような環境も整備すると良いでしょう。

図表9 悩みや不安の相談相手 (%)



④やる気を起こさせることは何か（順に3項目を回答）

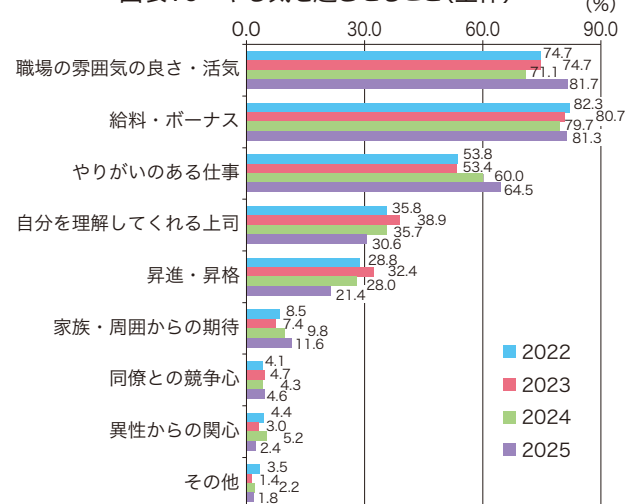
全体では「職場の雰囲気の良い・活気」が81.7%、「給料・ボーナス」が81.3%、「やりがいのある仕事」が64.5%で、この3項目が突出しています（図表10）。

順位ごとに見ると、1番目にやる気を起こさせる項目は「職場の雰囲気の良い・活気」と「給料・ボーナス」が突出しています。2番目では、「給料・ボーナス」が最も多く選ばれています。3番目では、「やりがいのある仕事」が最も多く選ばれています。また、「自分を理解してくれる上司」や「昇進・昇格」もある程度選ばれています（図表11）。

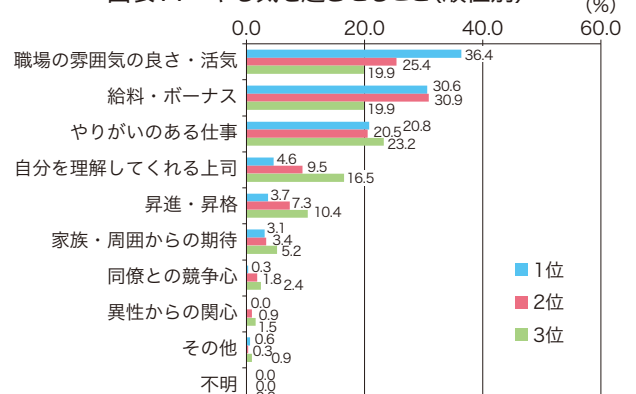
上位5項目を性別で見ると、男性では「給料・ボーナス」「やりがいのある仕事」「昇進・昇格」といった「仕事・待遇面」が女性を上回り（図表12）、女性では「職場の雰囲気の良い・活気」「自分を理解してくれる上司」の「職場環境面」が男性を上回っています（図表13）。

男性は「待遇」を、女性は「職場環境」を重視している傾向にありますが、近年では性別による差が縮小している項目もあります。

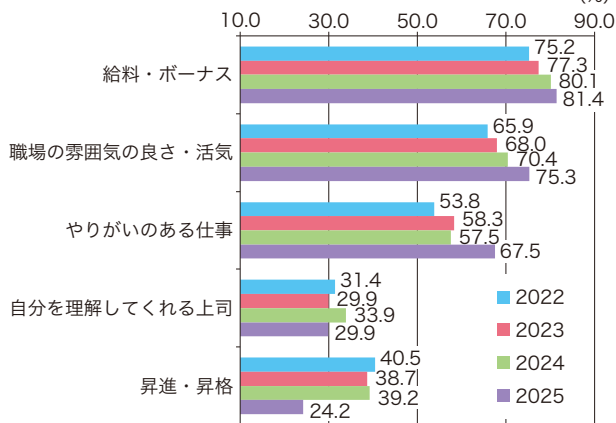
図表10 やる気を起こさせること(全体) (%)



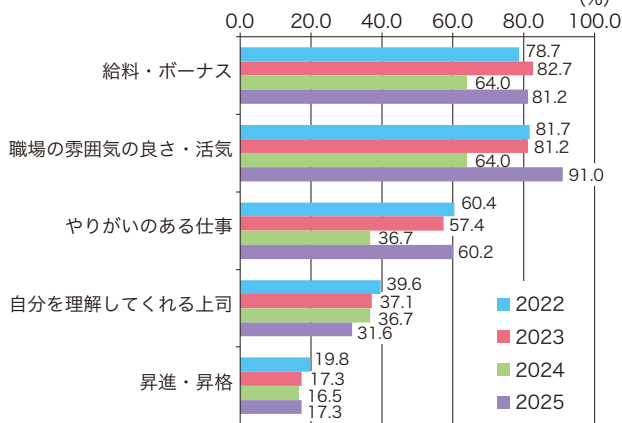
図表11 やる気を起こさせること(順位別) (%)



図表12 やる気を起こさせること(男性) (%)



図表13 やる気を起こさせること(女性) (%)

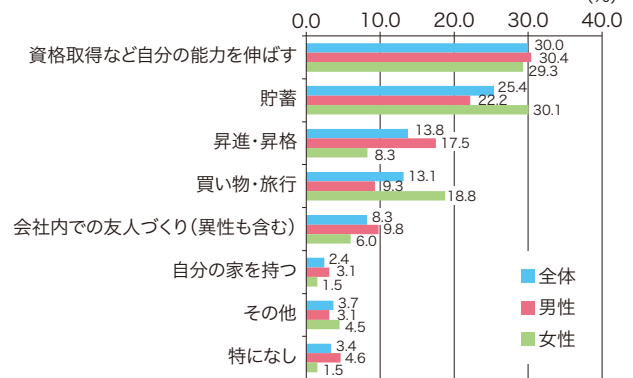


⑤社会人になって1番の目標

全体では「資格取得など自分の能力を伸ばす」が30.0%、「貯蓄」が25.4%、「昇進・昇格」が13.8%となっています。

性別で見ると、男性では「昇進・昇格」や「会社内での友人づくり」、「自分の家を持つ」が全体より高い割合だったのに対し、女性では「貯蓄」や「買い物・旅行」が全体より高い割合でした。また、「資格取得など自分の能力を伸ばす」は男女に大きな差は見られませんでした（図表14）。

図表14 社会人の目標 (%)



⑥自分に必要だと思う能力

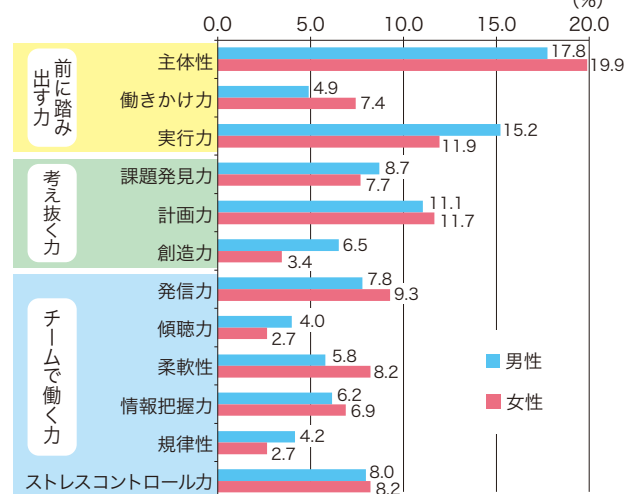
経済産業省が提唱している「社会人基礎力」は、3つの能力（「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」）で構成され、それぞれ12の能力要素（「前に踏み出す力」の3能力要素、「考え抜く力」の3能力要素、「チームで働く力」の6能力要素）で定義付けされています。

その中で、今後自分に必要だと思う能力は、「前に踏み出す力」の「主体性」（物事に進んで取り組む力）が男女共に最も多く、次いで「前に踏み出す力」の「実行力」（目的を設定し確実に行動する力）でした。

また、性別で最も差のある項目は「実行力」で男性が女性を3.3ポイント上回っています（図表15）。

男女共に目標に向かって率先して活動する能力が必要だと認識しています。新入生が自ら活動できる環境を職場内に整備すると良いでしょう。

図表15 自分に必要だと思う能力 (%)



総括

①就職内定率は前年同水準

緩やかな回復基調を維持しながらも、一部に停滞感がみられた年でした。実質GDP成長率は前年比0.3%増と、4年連続のプラス成長を記録したものの、伸び率は鈍化しました。一方、企業業績は好調で、春闘での賃上げ率も高めが見込まれる状況にあります。

このような中、2024年の有効求人倍率は1.25倍と、前年から0.06ポイント低下しました。年ベースの有効求人倍率が下がるのは3年ぶりで、企業の人手不足感は強いものの、原材料価格の上昇などのコスト増で求人を抑える動きがあったようです（厚生労働省）。

また、厚生労働省と文部科学省が共同で実施した『令和7年3月大学等卒業者の就職内定状況（令和7年2月1日現在）』では、大学生の就職率は92.6%と前年同期を1.0ポイント上回り、『令和7年3月高等学校卒業者の就職内定状況（令和6年12月31日現在）』では、高校生の就職率は91.3%と前年同月より0.2ポイント下回りました。

2025年度の新規採用水準については、売り手市場が続くものの、企業の採用充足率が低下しており、採用予定数を据え置きとしている企業が多いようです（マイナビ2025年卒企業新卒内定状況調査）。学生もより厳しくなることを予想しており、就職活動の早期化や企業研究を徹底し、自己分析を深めるなど、就活対策を強化していく傾向にあります。

企業が優秀な人材を確保するためには、早期から学生との接触を深め、企業理念や働き方に関する情報を発信していく必要があります。

②今年度の新入生タイプは「新紙幣タイプ」

ここで、今年度の新入生の特性を表したデータを紹介します。

『2025年度（令和7年度）新入社員のタイプ』（産労総合研究所）によると、2025年度の新入社員のタイプを『変化を呼び込む！「新紙幣タイプ」』としています。

【概要】

- ・2024年7月に発行された新紙幣には、最新技術が盛り込まれている。これは、多様性を受け入れ、最新のITリテラシーを身につけている今年の新社会人のようだ。
- ・一方で、新紙幣の導入にあたっては設備や投資が必要となるように、新入社員を受け入れる側はコミュニケーションや育成方法を変えていくことが求められる。彼らの存在によって、企業や組織に変化が呼び込まれる可能性は高い。

③価値観の違いを理解し、仕事への取り組み姿勢を承認することが大事

Z世代である新入社員の特徴は色々挙げられていますが、①報連相が苦手、②保守的で受け身、③心を開ける人が少ない、④すぐに回答を求める、⑤コストやタイムに関するパフォーマンスへの意識が高い、⑥承認欲求が強い、などがよく言われます。

さらに、固定電話を置かずスマートフォンで連絡を取り合う家庭が増えていることから、電話応対が比較的苦手とも言われています。

学校教育やSNS等の影響が表れているのが特徴で、企業側は、価値観の違いを理解しつつ新人教育をする必要があります。そのためには、①価値観の理解に努め、活発なコミュニケーションを図ることでお互いの信頼関係を構築する、②試行錯誤しながら仕事をさせることで考えるクセを身につけさせる、③新入社員の仕事に対する姿勢や取り組みを前向きに評価する、といったことが有効でしょう。

当社では、今年度も職種別・階層別の各種セミナーに加え、9～10月に新入社員のフォローアップセミナーを開催いたします。新入社員のステップアップとして是非ご利用ください。

また、接遇マナーや電話応対の改善をご検討でしたら、当社の講師が出向いて企業内に研修指導も行います。その他、企業ニーズに合わせたオーダーメイドの研修も企画・運営しておりますので、常陽銀行の取引店もしくは当社研修事業部までどうぞお気軽にご相談ください。

担当：研修事業部 多田・小貫